

janog 28 資料 ネットの震災デマ削除!?

2011.7.15

JAIPA

木村

経緯

- 4月5日 総務省に4団体招集
- 4月6日 政府の「被災地等における安全・安心の確保対策ワーキングチーム」が「被災地等における安全・安心の確保対策」を決定
- 4月6日 総務省から4団体に対し文書で要請
- 同日 4団体から会員に対し協力要請
- 4月8日 テレサ協のホームページ上にサイト開設
- 「東日本大震災に係るインターネット上の流言飛語への対応に関する情報提供について」
- <http://www.telesa.or.jp/taisaku/>

どういもの？

平成23年5月6日(金)13時00分現在

要請日	要請の内容	対応
4月1日	震災後の死体等が写った画像が掲載されていたため、削除されたい。	「インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン」及びサービス約款等に照らし検討を行った結果、サービス約款にて規定する禁止事項に該当すると判断し、送信防止措置を講じた。
3月28日	今回の地震は、ある国が人工的に起こしたテロであるとする誤った情報の書き込みが掲示されているため、削除されたい。	内容を確認した結果、「インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン」及びサービス約款にて規定する禁止項目等に該当するとの判断には至らず、措置は講じなかった。
3月24日	事故を起こした原発の、原子炉製造メーカーについての投稿記述が事実でないため、削除されたい。	内容を確認するも、削除基準に抵触するものではないため削除せず。
3月17日	今回の地震が人工地震だとの誤った情報の書き込みが掲示させれているので削除してほしい。	会員に対して、事実と反する書き込みであれば自主的に削除いただきたい旨を依頼したところ、会員は自らメッセージを削除した。

どういふもの？

要請日	要請の内容	対応
4月20日	関東にM7以上の地震が来るといった地震予測や、地震が天災ではなく何らかの実験であるといった記載があり、有害情報に当たるため削除されたい。	サービス利用規約に規定する禁止事項に該当しないため、削除の措置は講じなかった
3月23日	「東日本大震災に係る、避難所で留学生による暴動がおきた」との書き込みに対し、誤った情報であるとの連絡があり対応を要請された。	他のユーザーからの問い合わせとあわせて内容を確認し、サービス利用規約に基づき公開を停止した。
4月12日 /20日	東京電力の役員の住所氏名が掲載されているため送信防止措置を希望	幹部の住所情報が公開されているか否か判断ができず、もし公開情報であれば削除は難しいものと思われる。しかし、当該情報が一般の閲覧者の目に触れることによって、危害を加えようとする者が現れるなど、別の事件発生を誘発する恐れもあることや、住所を掲載する行為が表現方法としては行き過ぎている面もあることから、ブログ開設者に対し、記事全体ではなく住所記載部分について自主的に削除するよう依頼した上で、4月20日をもって削除されなかったため、当該部分を削除した。

メディアの報道

- ネット上のデマ、自主的削除を含む適切な対応を～総務省が通信4団体に要請
- http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/20110407_437944.html
- 4月7日 日経 「・・・狙いがデマ対策であれば、内容の真偽を行政が指定することを意味し、情報統制につながる危うさ・・・」
- 3月末までに28件の要請、11件の削除（日経記事）

利用者に対する注意喚起

- 4月6日付け
- 東日本大震災に関連し、インターネット利用者の皆様へのお願い
～ネットの「デマ」について、気をつけたいこと～
- <http://www.jaipa.or.jp/topics/?p=401>

総括

- 警察庁から報道発表 平成23年6月21日
- 警察におけるインターネット上の流言飛語への対応について
- http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/cyber/0621ryuuge_nhigo.pdf
- サイト管理者等に対する適切な対応の依頼は、3月15日から4月20日までの間に、合計41の書き込みを対象に(中略)サイト管理者等に行われております。
- 結果的に、13の書き込みが、サイト管理者等により自主的に削除されたものと承知しております。
- なお、状況が沈静化したことから、4月20日を最後に、都道府県警察からの依頼は行われていません。